

## 施設評価シート（一般）

（平成22年度事業）

施設名	備前市青少年育成センター	問	担当課（室）	教育委員会生涯学習課		
		合	職・氏名	係長 杉田 和也		
		先	電話	0869-64-1841		
所在地	備前市東片上227-2	所属長職・氏名		生涯学習課長 末長 章彦		
		このシート作成に要した時間		2.0 時間		
建物建設費	5,500 千円	財源	国県等補助金	千円	建設年月	昭和 47 年 3 月
			市債・一般財源等	5,500 千円	耐用年数	50 年

（国より550万で売買）

根拠法令等の有無	●あり ○なし	名称	備前市青少年育成センター設置条例		
総合計画上の位置付け	基本目標 03	地域文化と人が輝くまちづくり	基本施策 02	生きがいのあるまちづくり	
	施策 02	青少年教育	事務事業名 02	青少年健全育成事業	

対象	（この施設運営によりサービスを受けるのは誰か？） 備前市内の20歳未満の青少年及びその保護者。				
目的	（この施設運営によってどのような状態を目指しているのか？） 青少年の非行を未然に防止し、相談活動・啓発活動により家庭・地域・学校が一体となって健全育成活動の充実を図る。				
施設内容 規模 料金体系	施設内容	規 模	料金体系		
	コンクリートブロック平屋建	延べ面積230.88㎡			
	事務室	112㎡ 約30人収容	なし		
	和室（相談室）	49㎡ 約10人収容	なし		
	書庫（市役所各課共用）	69㎡	なし		
雑屋（小倉庫）	7.45㎡	なし			
管理運営方法	<input type="radio"/> 指定管理者制度導入 <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> すべて直営		（指定管理者名 又は 一部委託の内容）		
類似施設の状況	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし <input type="checkbox"/> 本市所管 <input type="checkbox"/> 近隣市町、民間その他		（施設名及び施設の概要）		

経費	項 目		平成20年度実績		平成21年度実績		平成22年度実績		単位
	費	人件費	正規職員	0.5 人	4,042	0.4 人	2,991	0.4 人	
臨時職員			4.0 人	8,011	4.0 人	8,011	4.0 人	8,011	人/千円
指定管理料								千円	
維持補修費				609	605		631	千円	
物件費								千円	
その他経費								千円	
減価償却費			0		0		0	千円	
合 計			12,662		11,607		11,994	千円	
財源	特定財源	使用料						千円	
		その他						千円	
一般財源			12,662		11,607		11,994	千円	
指定管理者の利用料金収入								千円	
年間利用者数			1,070		1,053		1,071	人	
利用者1人当たりコスト（一般財源）			11,834		11,023		11,199	円	
受益者負担率			0.0%		0.0%		0.0%	%	

稼 動 実 績	平成22年度 (単位：日，人)													
	種別\月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	開館日数	21	18	22	21	22	20	20	20	19	19	19	22	243
	育成センター	92	76	100	112	55	114	109	53	64	87	115	94	1,071

施 設 の 妥 当 性	社会・経済情勢の変化等により、施設のニーズが薄れていないか？		
	<input checked="" type="radio"/> 薄れていない <input type="radio"/> 薄れている	判断理由	青少年の健全育成は国民的課題であり、そのニーズが下がることはない。
	そもそも市が設置・運営すべき施設か？		
	<input checked="" type="radio"/> 設置すべきである <input type="radio"/> 必ずしも設置する必要はない	判断理由	県下全ての市に育成（補導）センターが設置され、横の連携は不可欠である。
性	施設を廃止した場合の市民生活への影響は？		
	<input checked="" type="radio"/> 影響が大きい <input type="radio"/> 影響はさほどない	判断理由	学校・家庭・地域を結ぶ拠点施設であり、青少年健全育成は育成センターを中心に施策を行っているため。

施 設 の 効 率 性	施設の利用状況は順調か？		
	<input checked="" type="radio"/> 順調である <input type="radio"/> 順調でない	判断理由	年間会議数は20を超え、また電話や来所相談数も大きく変動することがない。
	受益者負担は適正か？		
	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担は求められない	判断理由	相談者や市主催会議における出席者から料金を徴収することはできない。
	類似施設との統合可能性はあるか？		
	<input type="radio"/> 統合は可能 <input checked="" type="radio"/> 統合は不可能	判断理由	類似施設なし。
性	管理運営に係るコストを削減する余地はあるか？		
	<input type="radio"/> 削減の余地はある <input checked="" type="radio"/> 削減の余地はほとんどない	判断理由	人件費（非常勤職員）と最低限の維持管理費である。

平成22年度の状況及び管理運営の改善案	常に青少年には新たな社会問題が発生（H18不審者対策、H19いじめ自殺問題、H20～22中高生による携帯問題）し、対応するため「青少年健全育成推進本部」の各委員会会合が活発に行われている。しかも無報酬である。また掲示板や裏サイトなどのインターネットパトロール実施などで解決した問題も多い。公共料金の節約にも努めている。指導員（週29時間勤務）は危険防止のため、広範囲を複数人でパトロールしているため、現状を縮小することはできない。
---------------------	---

施設修繕・大規模改修費用（今後5年間：平成23年度から平成27年度）					
毎年経常的に必要な修繕費	内 容	金額（千円）	今後5年間に必要となる大規模改修費	内 容	金額（千円）
	経常修繕費	30		なし	

判 定	<input type="checkbox"/> 廃止・閉鎖が可能	判 定 理 由	育成（補導）センターで使用料徴収など行っている地方公共団体はない。市町村合併で統合した例はあるが、当市では唯一の青少年健全育成の拠点である。県下でもすべての市町が直営し、そもそも受益者負担を求めるべき施設ではない。
	<input type="checkbox"/> 類似施設との統合が可能 <input type="checkbox"/> 民間又は地域等への譲渡が可能 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度の導入が可能 <input type="checkbox"/> 事務等一部委託が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 現在の管理運営形態が望ましい		